

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年7月1日
(第46期) 至 平成28年6月30日

シノポ株式会社

名古屋市名東区若葉台110番地

(E02448)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 所有者別状況	12
(7) 大株主の状況	13
(8) 議決権の状況	13
(9) ストックオプション制度の内容	14
2. 自己株式の取得等の状況	14
3. 配当政策	15
4. 株価の推移	15
5. 役員の状況	16
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	55
(3) その他	55
第6 提出会社の株式事務の概要	56
第7 提出会社の参考情報	57
1. 提出会社の親会社等の情報	57
2. その他の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年9月26日
【事業年度】	第46期（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	2,681,769	3,044,872	3,915,228	3,996,701	4,598,413
経常利益 (千円)	183,136	254,459	462,292	555,316	618,807
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	72,869	111,176	228,175	308,550	410,619
包括利益 (千円)	38,833	229,551	278,065	374,378	394,388
純資産額 (千円)	2,337,503	2,527,420	2,748,886	3,055,344	3,364,832
総資産額 (千円)	3,126,890	3,373,742	3,781,962	3,949,869	4,314,401
1株当たり純資産額 (円)	412.98	446.54	485.67	539.81	594.49
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.87	19.64	40.31	54.51	72.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.8	74.9	72.7	77.4	78.0
自己資本利益率 (%)	3.1	4.6	8.6	10.6	12.8
株価収益率 (倍)	14.3	13.0	8.8	8.6	6.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,802	367,225	399,647	235,734	457,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,680	252,677	△155,220	△61,403	△155,027
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△96,014	△198,055	△124,351	△147,819	△119,731
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	827,387	1,252,524	1,374,890	1,405,257	1,581,898
従業員数 (人)	62	65	74	74	76
[外、平均臨時雇用者数]	[6]	[8]	[13]	[13]	[17]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
売上高 (千円)	2,692,440	3,038,280	3,859,863	3,923,964	4,563,010
経常利益 (千円)	205,337	276,017	492,445	554,057	618,354
当期純利益 (千円)	93,473	100,533	260,075	262,064	410,095
資本金 (千円)	639,307	639,307	639,307	639,307	639,307
発行済株式総数 (株)	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850	6,140,850
純資産額 (千円)	2,354,555	2,528,669	2,778,222	3,031,035	3,346,981
総資産額 (千円)	3,136,647	3,373,264	3,755,069	3,929,139	4,294,236
1株当たり純資産額 (円)	415.99	446.76	490.85	535.52	591.34
1株当たり配当額 (円)	7.00	10.00	12.00	15.00	18.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.51	17.76	45.95	46.30	72.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	75.0	74.0	77.1	77.9
自己資本利益率 (%)	4.0	4.1	9.8	9.0	12.9
株価収益率 (倍)	11.1	14.4	7.7	10.2	6.7
配当性向 (%)	42.4	56.3	26.1	32.4	24.8
従業員数 (人)	61	63	67	72	72
[外、平均臨時雇用者数]	[6]	[8]	[7]	[13]	[17]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	愛知県名古屋市中区に資本金150万円をもって株式会社エーワイ食機を設立
昭和48年9月	販売能力と機構の充実のため愛知県名古屋市千種区に本社を移転
昭和55年3月	無煙ロースター（モスマック）の販売を開始
昭和55年4月	商号をシンボ株式会社に変更 愛知県春日井市に春日井工場を新設
昭和60年10月	業務の拡大と機構の充実のため、名古屋市名東区に本社を移転
昭和60年11月	新製品開発のため、技術開発部を新設し、各種ロースターの開発を開始
昭和61年7月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に東京支店を開設
昭和63年12月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に「シンポアメリカインク」（資本金10万ドル。当社全額出資）を設立。アメリカ各地へ販売を開始すると共に情報収集の拠点とする
平成元年9月	製造能力強化のため、春日井工場を撤退し愛知県西加茂郡三好町（現在愛知県みよし市）へ名古屋工場を移転
平成3年5月	東京都心の販売基盤を強化するため東京都台東区に東京支店を移転
平成4年6月	札幌市豊平区に札幌支店を開設
平成4年11月	大阪市淀川区に大阪支店を開設
平成5年6月	子会社「シンポアメリカインク」を清算
平成5年9月	東北地方の営業拠点として仙台市太白区に仙台営業所を開設
平成6年11月	ショールーム、倉庫付き事務所として大阪市淀川区に大阪支店を移転
平成7年2月	ショールーム付き事務所として東京都千代田区に東京支店を移転
平成7年9月	埼玉県大宮市（現在さいたま市大宮区）に大宮営業所（平成13年5月に営業所名をさいたま営業所に変更）を開設 福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成9年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年7月	石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成11年4月	大阪府吹田市に大阪支店を移転
平成12年9月	名古屋工場がISO9001の認証を取得
平成14年3月	金沢営業所を閉鎖
平成15年6月	さいたま営業所を閉鎖 さいたま営業所を東京支店へ統合するため東京都北区に東京支店を移転
平成16年1月	ショールーム付き事務所として札幌市白石区に札幌支店を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年1月	ISO14001の認証を取得
平成19年9月	札幌支店を北海道支社に名称変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成23年7月	北海道支社を札幌支店に名称変更
平成23年7月	神府貿易（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成25年10月	フードクロス・マネジメント株式会社を設立
平成27年6月	フードクロス・マネジメント株式会社を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、無煙ロースター関連事業を主な事業として営んでおります。当社と神府貿易(上海)有限公司は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を行っております。

無煙ロースターは食材を更に美味しく焼いて、しかも煙らず、臭わずの快適な環境の中で楽しく食していただくシステム機器であります。

無煙ロースターは2種類に大きく分かれております。

(1) ダクト式無煙ロースター

肉を焼くプレート(網)周辺部に吸気口を設け、焼肉から生じる煙や臭いをファンで吸収し、吸収された煙は床下をはわしたダクト(管)を通じて屋外に排気する機械であります。

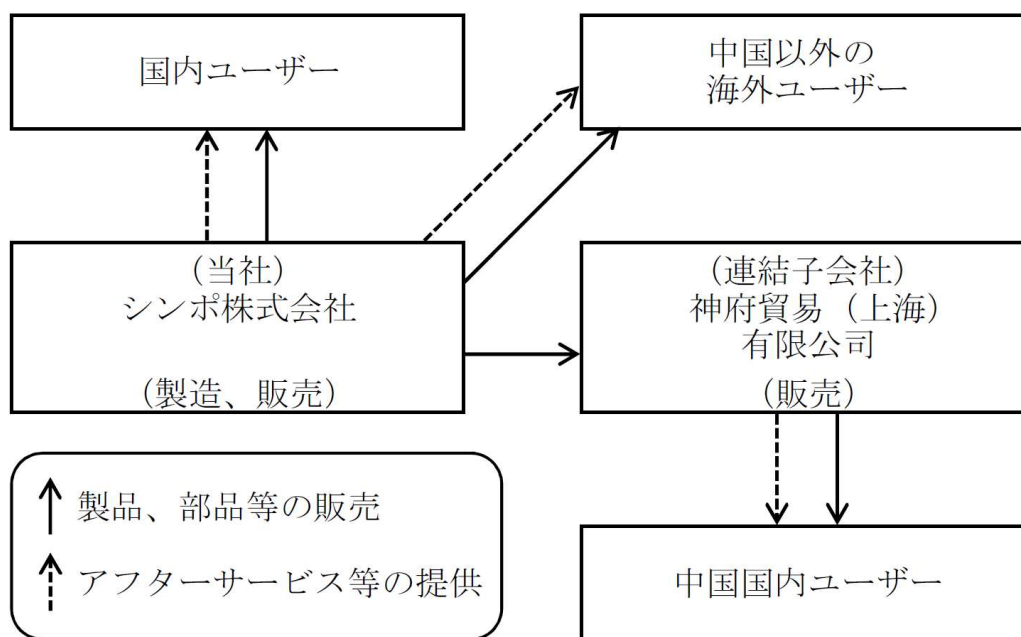
(2) ノンダクト式無煙ロースター

煙や臭いを吸気口から吸収するのは同じですが、床下をはわすダクトは不要でファンはロースター内部に内蔵し、油煙を吸収し、脱臭装置で煙や臭いを除去した上で室内に排気する機械であります。

無煙ロースター関連事業の主要な品目別内容は次のとおりであります。

品目	主要製品
製品	ダクト式無煙ロースター及びノンダクト式無煙ロースター
部材品	無煙ロースターの部材品(ロストル、焼網、セラミック炭等)
据付工事	無煙ロースターのトータルシステム設計と据付工事
その他内装工事	焼肉店の内装工事
商品	焼肉店関連商品(ロストル、焼網用の洗浄機等)

事業系統図は次のとおりであります。株式会社ヤクニック(持分法非適用関連会社)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神府貿易(上海)有 限公司(注)	中国上海市	70,000	無煙ロースター製品、 部品等の販売及びアフ ターサービス	100	当社製品、部品等の 販売 役員の兼任 3名

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)
76(17)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループは、無煙ロースター関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72(17)	39.1	9.2	6,367

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社は、無煙ロースター関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の継続的な経済政策や日銀による金融緩和を背景として、企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、個人消費の低迷、株価の下落、為替相場の変動、新興国経済の減速など、先行き不透明な状況で推移しております。

当社の主要マーケットである焼肉業界では、牛肉に対する消費者のニーズが好調であったこと、外国人によるインバウンド効果もあり、売上は前年度同様順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新規出店や既存店の改装等の営業活動や設備の安全性強化の為、積極的にメンテナンス等の受注にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は4,598百万円(前年同期比15.1%増)となりました。また、営業利益は603百万円(前年同期比12.2%増)、経常利益は618百万円(前年同期比11.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は410百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,581百万円となり、前連結会計年度末と比較して176百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は457百万円の増加(前年同期は235百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益627百万円。また、主な減少要因は、法人税等の支払額144百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は155百万円の減少(前年同期は61百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出155百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は119百万円の減少(前年同期は147百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額84百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高（千円）	前年同期比（％）
製品	1,607,908	114.3
据付工事	1,473,429	120.9
その他内装工事	516,570	126.8
合計	3,597,908	118.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
製品	1,632,129	114.3	191,193	131.3
部材品	833,088	109.9	37,278	136.9
据付工事	1,489,563	120.7	113,723	116.5
その他内装工事	534,147	130.2	35,527	197.9
商品	214,270	113.7	26,084	246.0
合計	4,703,198	117.0	403,807	135.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
製品	1,586,578	113.2
部材品	823,045	108.7
据付工事	1,473,429	120.9
その他内装工事	516,570	126.8
商品	198,789	103.7
合計	4,598,413	115.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、お客様と二人三脚で繁盛店を作り上げてまいります。国内においては、無煙ロースター製品の安全性・メンテナンス性の向上に向け、新機能を搭載した機種を開発し販売してまいります。海外においては、国別の認証を取得し、引き続き東南アジア諸国を中心に販売拡充を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容について

当社グループの主要事業である無煙ロースターの製造販売事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社グループの主力販売先である焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきております。平成15年12月に米国国内においてもBSEに感染した牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しておりました。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではなく、消費者の牛肉志向が高まりつつありますが、牛肉価格の更なる高騰や、人手不足による人件費の高騰が起きた場合には、焼肉店の新規出店や既存店の改装、異業種からの参入が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループを取り巻く環境について

① 競合等の影響について

当社グループでは競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値の製品、システムを販売してまいります。競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新製品開発への対応について

当社グループは、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社グループは、その事業及び製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許及び商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許及び商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有株式について

当社グループは、上場及び非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、品質方針として“お客様の立場で、高付加価値・省エネ・省力化の、使い易く安全性の高い高品質な製品を開発し、迅速な納期でお客様にご満足いただける製品を提供する”ことを掲げております。主力製品である「無煙ロースター」の開発並びに製造を行い、また、“環境浄化指向企業”として、焼肉店・焼鳥店や食材調理工場などから排出される排煙・臭気問題を解決する『排気・臭気処理システム』の設計及び品質向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度では、キーコンセプトである「高性能・高付加価値・省エネ性・使い易さ・安全性」の追求を踏襲しながらも、盛況な焼肉市場での店舗における「安全性」「利便性」の大幅向上にフォーカスし、更なる優位性をアピールできる製品開発に取り組んでおります。

研究開発に専ら携わっている人数は4名、当連結会計年度の研究開発費の総額は89,370千円であります。

なお、当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度の取り組み成果は、次のとおりです。

1. 新型ロースター「Dシリーズ」の開発

当社主力製品であった「Jシリーズ」をベースに、調理性能・耐久性・使い勝手・操作性・意匠性・メンテナンス性において筐体部と操作部を含めた見直しを行い、且つ業界初となる「自己診断システム」の搭載により製品の安全性と使用状況の見える化を強化し、全体的な性能向上を図りました。本製品は、平成28年4月から市場投入しました。

2. 角型ロースターのモデルチェンジ

長年生産を続けている角型ロースターにおいて、近年の需要の高まりを背景に使い勝手の向上と丸型ロースターとの機能差異を埋めるべく大幅な見直しを図りました。本製品は、平成28年4月から市場投入しました。

3. 上引きフードのマイナーチェンジ

現行機種である上引きフードSVSSにてスポットライトの意匠性・使い勝手を向上させ、かつLED採用により長寿命化を図りました。本製品は平成28年4月に市場投入しました。

4. 焼き鳥器のマイナーチェンジ

焼き鳥業界向け調理器SC-1において、使い勝手・堅牢性・安全性の向上を目的に見直しを図りました。本製品は平成28年3月から市場投入しました。

5. 無煙ロースターの海外市場攻略対応

盛況な国内市場対応だけでなく、今後の海外市場攻略を目的にヨーロッパ圏・中国圏・北アメリカ圏の安全認証規格に対応した製品開発を進めております。ヨーロッパ圏向け対応は平成28年9月、中国圏向け対応は平成29年3月、北アメリカ圏向け対応は平成29年6月実施完了を予定しております。

6. 次世代型無煙ロースター搭載の安全装置の開発

今後さらに強化される機器に関わる規制・設置に関わる消防条例を見据え、より強固な安全性を確保した上で機器の取り扱い・運用のし易さを考慮した安全装置の開発を行います。市場において、当社だからできる圧倒的な優位性を持った次世代型の無煙ロースターを作り上げるべく研究開発を進め、第1段階として平成30年に「Dシリーズ」のマイナーチェンジの次世代型無煙ロースターへの搭載にて市場投入を予定しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し4,314百万円となりました。流動資産は290百万円増加し3,034百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加201百万円、原材料及び貯蔵品の増加45百万円であります。

固定資産は73百万円増加し1,280百万円となりました。主な要因は、土地の増加72百万円、その他固定資産の増加41百万円であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し949百万円となりました。

流動負債は58百万円増加し776百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加76百万円、未払金の増加9百万円であります。

固定負債は3百万円減少し173百万円となりました。主な要因は、リース債務の減少18百万円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ309百万円増加し3,364百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上410百万円、剰余金の配当84百万円であります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は4,598百万円（前年同期比15.1%増）となりました。また、営業利益は603百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益は618百万円（前年同期比11.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は410百万円（前年同期比33.1%増）となりました。

① 売上高

売上高は601百万円増加の4,598百万円（前年同期比15.1%増）となりました。新規出店や既存店の改装及び他メーカーからの入れ替え需要や設備のメンテナンスなど積極的な営業活動を実施してまいりました。

② 売上原価及び売上総利益

売上原価は498百万円増加の2,860百万円（前年同期比21.1%増）となりました。売上総利益は103百万円増加の1,738百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は37百万円増加の1,134百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

④ 経常損益

経常利益は63百万円増加の618百万円（前年同期比11.4%増）となりました。主な要因は、営業利益の増加65百万円あります。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純利益は102百万円増加の410百万円（前年同期比33.1%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加157百万円、法人税等合計の増加55百万円あります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

無煙ロースター関連事業につきましては、設備の更新、生産能力の拡充合理化のため、当連結会計年度において160百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当社グループは無煙ロースター関連事業の単一セグメントであるため、以下につきましてはセグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (名古屋市名東区)	統括業務施設	50,847	—	259,042 (1,274)	19,174	52,472	381,535	5 (2)
名古屋工場 (愛知県みよし市)	無煙ロースター生産設備	27,076	0	274,445 (2,406)	5,763	47,713	354,999	13 (13)
東京支店 (東京都北区)	販売設備	1,869	—	—	1,658	943	4,471	19
大阪支店 (大阪府吹田市)	販売設備	3,158	—	—	1,716	0	4,874	12 (1)
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売設備	4,236	—	—	1,439	472	6,148	10 (1)
札幌支店 (札幌市白石区)	販売設備	1,288	—	—	1,068	—	2,357	4
仙台営業所 (仙台市太白区)	販売設備	—	—	—	1,050	11	1,062	4
福岡営業所 (福岡市博多区)	販売設備	—	—	—	1,042	23	1,065	5
その他 (名古屋市名東区他)	賃貸用マンション他	2,761	—	849 (13)	—	76,677	80,289	—

(2) 在外子会社

平成28年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
神府貿易(上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	販売設備	—	—	—	—	20	20	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、投資不動産であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 提出会社のその他には賃貸用マンションの土地54,991千円(344㎡)、建物21,686千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成28年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	6,140,850	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,140,850	6,140,850	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月20日 (注)	2,046,950	6,140,850	—	639,307	—	595,887

(注) 株式分割 (1 : 1.5) によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年6月30日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	6	11	36	5	2	1,744	1,804	—
所有株式数 (単元)	—	6,416	844	20,280	1,583	35	32,235	61,393	1,550
所有株式数の 割合 (%)	—	10.45	1.38	33.03	2.58	0.06	52.50	100.00	—

(注) 自己株式480,822株は「個人その他」に4,808単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ヤマタケ総業有限会社	愛知県長久手市喜婦嶽1112	15,658	25.50
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,933	6.40
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.36
シンポ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,776	4.52
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成株式 会社	名古屋中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,114	1.81
種村 桂介	名古屋市中区	960	1.56
シンポ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	943	1.54
林口 悟	愛知県碧南市	902	1.47
計	—	33,194	54.05

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,808百株あります。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年12月15日現在で4,862百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社的大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1-5-1
保有株券等の数 株式 486,200株
株券等保有割合 7.92%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 480,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,658,500	56,585	—
単元未満株式	普通株式 1,550	—	—
発行済株式総数	6,140,850	—	—
総株主の議決権	—	56,585	—

②【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンポ株式会社	名古屋市名東区若葉 台110番地	480,800	—	480,800	7.83
計	—	480,800	—	480,800	7.83

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	480,822	—	480,822	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、業績を鑑みた安定的な配当を行うことを基本に、配当性向を勘案しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。現在のところ、年間の業績及び社会情勢等を見極めて剰余金の配当をしておりますので、中間配当は行っておらず、期末配当のみを実施しております。従いまして、当事業年度は、1株当たり18円（うち特別配当6円）の配当を実施することに決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年9月23日 定時株主総会決議	101,880	18

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
最高(円)	205	359	393	523	595
最低(円)	160	157	247	340	413

（注）最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	532	595	534	523	530	539
最低(円)	457	489	492	498	497	464

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		田中 利明	昭和32年12月13日生	昭和51年12月 当社入社 平成2年10月 当社取締役社長室長に就任 平成3年7月 当社取締役営業本部長兼東京支店長に就任 平成8年2月 当社取締役営業本部長兼大阪支店長に就任 平成11年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成20年5月 当社代表取締役社長に就任(現任) 平成22年7月 株式会社ヤクニック社外監査役に就任(現任) 平成25年9月 神府貿易(上海)有限公司董事長に就任	(注)3	405
専務取締役	管理部長	水野 泰彦	昭和29年6月14日生	平成元年7月 当社入社 平成6年11月 当社総務部次長に就任 平成8年4月 当社経理部部長に就任 平成9年9月 当社取締役管理部経理部長に就任 平成23年7月 当社取締役管理部長に就任 平成25年9月 当社専務取締役管理部長に就任(現任)	(注)3	400
常務取締役	東京支店長	安藤 紀彦	昭和35年12月22日生	昭和60年7月 当社入社 平成8年2月 当社東京支店長に就任 平成20年9月 当社取締役東京支店長に就任 平成25年9月 当社常務取締役東京支店長に就任(現任) 平成26年1月 神府貿易(上海)有限公司董事長に就任(現任)	(注)3	52
取締役	札幌支店長	片岡 光男	昭和40年11月20日生	平成5年12月 当社入社 平成14年4月 当社札幌支店長に就任 平成19年9月 当社取締役北海道支社長に就任 平成23年7月 当社取締役札幌支店長に就任(現任) 平成25年10月 フードクロス・マネジメント株式会社代表取締役社長に就任	(注)3	90
取締役	名古屋支店長	森 竜英	昭和39年11月16日生	平成元年3月 当社入社 平成19年2月 当社名古屋工場長に就任 平成20年7月 当社名古屋支店長に就任 平成20年9月 当社取締役名古屋支店長に就任(現任)	(注)3	313
取締役	生産管理部長	山田 清久	昭和42年8月10日生	平成6年1月 当社入社 平成13年4月 株式会社ミスミへ出向 平成16年9月 当社取締役営業統括部次長に就任 平成19年6月 当社取締役営業統括部次長を辞任 当社資材部資材課長に就任 平成20年7月 当社生産管理部長に就任 平成20年9月 当社取締役生産管理部長に就任 平成23年7月 当社取締役生産管理部長兼海外事業部長に就任 神府貿易(上海)有限公司董事長に就任 平成25年9月 当社取締役生産管理部長に就任(現任)	(注)3	3,907
取締役		塚原 弘祥	昭和26年11月1日生	昭和53年4月 リンナイ株式会社入社 平成2年3月 アタム技研株式会社入社 平成4年11月 同社取締役に就任 平成24年2月 同社取締役社長に就任 平成24年5月 同社代表取締役社長に就任(現任) 平成27年9月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		大西 一彦	昭和27年3月9日生	昭和50年4月 株式会社百五銀行入行 平成14年4月 同行名古屋支店長に就任 平成21年6月 株式会社百五ディーシーカード常務取締役に就任 平成27年9月 当社常勤監査役に就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		安田 加奈	昭和44年4月10日生	平成5年10月 センチュリー監査法人 (現新日本有限責任監査法人) 入所 平成9年4月 公認会計士 登録 平成12年3月 安田会計事務所開業 平成21年9月 当社監査役に就任 (現任) 平成22年5月 スギホールディングス株式会社社外監査役に就任 (現任) 平成28年6月 株式会社ゲオホールディングス社外取締役に就任 (現任)	(注) 4	—
監査役		光岡要次郎	昭和46年7月9日生	平成9年1月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年3月 公認会計士 登録 平成16年7月 光岡会計事務所開業 平成27年9月 当社監査役に就任 (現任)	(注) 5	—
計						5,172

- (注) 1. 取締役 塚原弘祥は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役大西一彦氏、監査役安田加奈氏及び光岡要次郎氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年9月18日開催の定時株主総会の終結から2年間
4. 平成25年9月20日開催の定時株主総会の終結から4年間
5. 平成27年9月18日開催の定時株主総会の終結から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

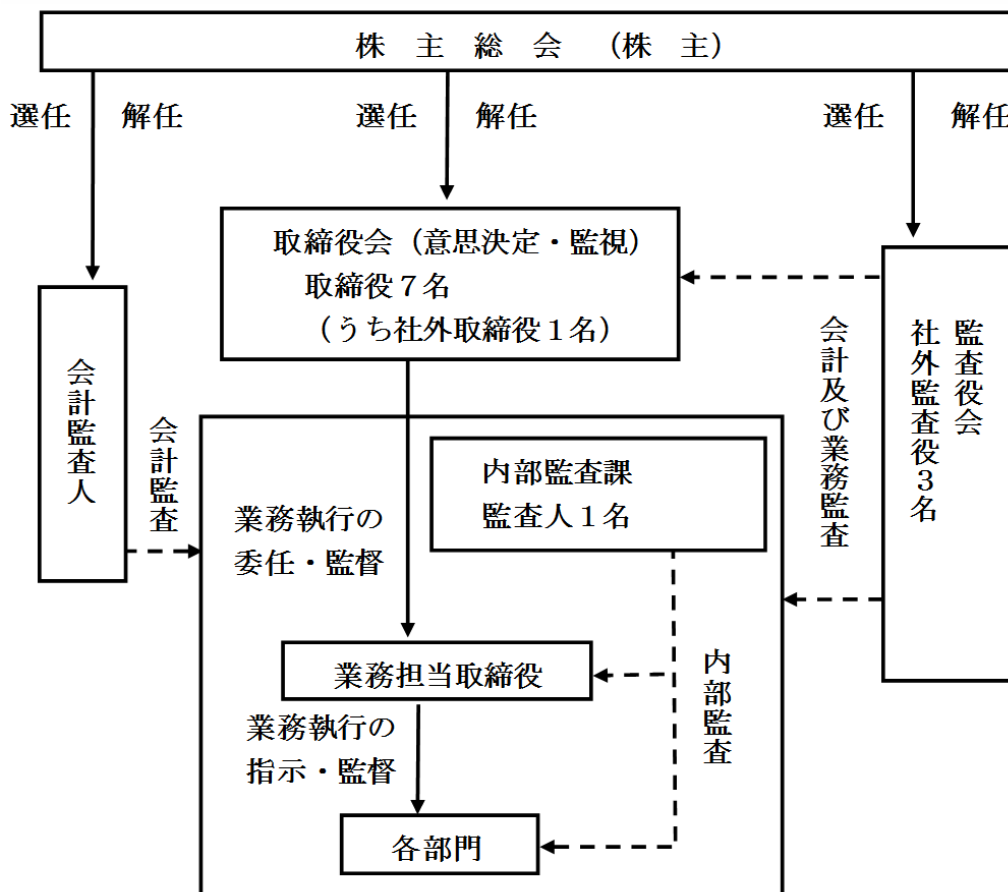
①企業統治の体制の概要

(a) 会社の機関の基本説明

当社は取締役、監査役体制を軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。そして、経営の意思決定に関する合議体制として、取締役会を毎月1回開催しております。この取締役会には、監査役も出席し、取締役会のチェック機能の役割も果たしております。監査役会につきましては、社外監査役3名で構成され、取締役会と同様に毎月1回開催し、会社の業務運営全般にわたる監査に取り組んでおります。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図表

有価証券報告書提出日現在の当社の機関・内部統制の模式図は次のとおりであります。



(c) 当該企業統治の体制を採用する理由

株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会が「株主への義務の履行」「株主の利益」を念頭におき、経営責任及び報告責任を果たすための体制を整備するという、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具体化できる体制であると考えているためであります。

(d) 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人は企業理念に基づき、法令、定款、社内規程を遵守します。取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為又はおそれを発見した場合の報告体制として、内部監査人1名が、監査役・会計監査人との連携・協力のもと内部監査を実施し、業務の適法・適切な運営と内部管理の徹底を図っております。また、随時、問題点や今後の課題などを社長に報告する体制を整備してまいります。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書（以下、職務執行情報という。）の取り扱い、当社文書管理規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直し等を行ってまいります。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理には、法令・規程等を遵守した業務執行ができていないかをチェックするコンプライアンス管理、取引先の与信をチェックする与信管理、それと今後起こるかもしれない不測の事態（地震、火災など。）に対応するための危機管理等があります。

これらのリスク管理は、管理部が管轄し、必要に応じて外部からの情報等を取得して対応しております。

不測の事態が発生した場合は、取締役管理部長指揮下で対策本部を設置し、的確且つ迅速な対応をとることでリスクを最小限にとどめ、損失の拡大を防ぐ体制をとっております。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務の運営につきましては、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び年度総合予算を立案し、全社的な目標を設定しております。また、各部門におきましては、その目標達成に向けて具体策を立案・実行しております。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社外での職務となる営業部スタッフ及び、研究部門である技術開発部のスタッフに関しては、業務日報を社長に、毎日提出する体制の徹底を図っております。

また、内部監査課は各部署の日常的な活動状況を監視するとともに、直接社長に報告する体制をとっております。

その他、法令遵守体制及び問題点の有無を調査検討し、条例等の定期的な確認等も行っており、また適宜、研修会等への参加も実施しております。

ヘ. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社におけるコンプライアンス体制及びリスク管理体制に関しては、当社においてこれを統括管理しております。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合は、取締役会は監査役と協議の上、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。

チ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。

リ. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けております。

また、取締役、使用人は重要な会議の開催日時を監査役に連絡し、出席を依頼しております。

ヌ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は文書、資料を閲覧し、必要に応じて取締役、使用人から追加の説明・報告を求めることができる体制をとっております。

(e) リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻く危険やリスクに的確に対処するため、各部署担当者から代表取締役社長までの情報伝達が迅速に行われることをたえず意識し、リスク発生の際には、代表取締役社長自らが陣頭指揮をとり、問題解決に当たるよう努めております。

②内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査は、内部監査課が監査方針及び内部監査計画に基づき業務全般にわたり、定期的な内部監査を実施しております。また、内部管理体制の整備、運用状況について当社は、社長により指名された内部監査課（1名）によって、定期的に各部門の業務執行が法令、社内規程に違反することなく遂行されているかを監査しております。その監査報告と改善に向けた助言、提言を会計監査人と協議のうえ内部統制部門に対して行っております。監査役も随時内部監査に同行し、内部監査課と連携して業務監査を実施しております。

また監査役は、会計監査人による監査に立会ったり、監査終了時には会計監査人と会社の重要事項等についての情報交換や意見交換を行うなど、監査役と会計監査人で連携し、監査の実効性を高めております。

なお、社外監査役のうち、2名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名等
指定有限責任社員・業務執行社員 鈴木賢次	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 岸田好彦	有限責任 あずさ監査法人

上記のほか会計監査業務に係る主な補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

④社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

(a) 社外取締役、社外監査役と当社との関係

社外取締役塚原弘祥氏はアタム技研株式会社の代表取締役社長であり、当社は同社との間に営業取引がありますが、取引条件は一般的取引条件と同様に決定しており、当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役と当社の間、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(b) 社外取締役、社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当社の考え方

高い独立性及び専門的な知見に基づく監督又は監査と内部監査により、企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。

また、期待される役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

なお、社外監査役は必要に応じて会計監査人及び内部監査課を始めとする内部統制部門から報告を受けております。

⑤役員報酬等の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			支給人員 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134,185	98,250	28,175	7,760	8
監査役 (社外監査役を除く。)	600	600	—	—	1
社外役員	9,895	7,800	2,025	70	6

(b) 提出会社役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

経営環境、業績等を考慮して適切に決定しております。

なお、取締役及び監査役の報酬については平成12年9月の株主総会で決議された範囲内で支給し、取締役分は取締役会にて、監査役分は監査役会にて決定しております。

⑥取締役の定数等に関する定款の定め

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

ハ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ. 自己株式の取得決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑦株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 13銘柄

貸借対照表計上額の合計額 370,621千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	89,500	円滑な取引関係の維持
エスフーズ株式会社	30,000	74,340	円滑な取引関係の維持
株式会社あみやき亭	15,000	74,100	円滑な取引関係の維持
株式会社物語コーポレーション	10,800	44,334	円滑な取引関係の維持
株式会社サガミチェーン	20,000	24,800	円滑な取引関係の維持
株式会社アトム	30,000	24,660	円滑な取引関係の維持
株式会社百五銀行	15,000	9,105	円滑な取引関係の維持
株式会社十六銀行	15,000	7,515	円滑な取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	2,600	4,745	円滑な取引関係の維持
株式会社ジー・テイスト	16,000	1,632	円滑な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ヴィア・ホールディングス	100,000	86,800	円滑な取引関係の維持
エスフーズ株式会社	30,000	82,470	円滑な取引関係の維持
株式会社あみやき亭	15,000	65,550	円滑な取引関係の維持
株式会社物語コーポレーション	10,800	56,268	円滑な取引関係の維持
株式会社サガミチェーン	20,000	24,160	円滑な取引関係の維持
株式会社アトム	30,000	20,430	円滑な取引関係の維持
株式会社百五銀行	15,000	5,280	円滑な取引関係の維持
株式会社十六銀行	15,000	4,050	円滑な取引関係の維持
株式会社T&Dホールディングス	2,600	2,233	円滑な取引関係の維持
株式会社ジー・テイスト	16,000	1,136	円滑な取引関係の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	15,000	—	14,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15,000	—	14,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、監査項目等の要素を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年7月1日から平成28年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,433	2,062,100
受取手形及び売掛金	601,839	620,996
商品及び製品	42,572	52,432
仕掛品	31,302	44,655
原材料及び貯蔵品	173,925	219,493
繰延税金資産	13,639	18,496
その他	19,978	16,133
流動資産合計	2,743,690	3,034,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ₂ 96,463	※ ₂ 91,237
機械装置及び運搬具（純額）	3	0
土地	※ ₂ 461,679	※ ₂ 534,337
リース資産（純額）	38,617	26,374
その他（純額）	60,437	101,657
有形固定資産合計	※ ₁ 657,200	※ ₁ 753,607
無形固定資産		
投資その他の資産	12,099	12,123
投資有価証券	※ ₃ 400,590	※ ₃ 381,250
長期貸付金	4,880	4,040
その他	144,272	143,330
貸倒引当金	△12,864	△14,258
投資その他の資産合計	536,878	514,362
固定資産合計	1,206,178	1,280,093
資産合計	3,949,869	4,314,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,945	120,800
短期借入金	※2 100,000	※2 80,000
リース債務	15,614	17,973
未払金	198,974	208,504
未払法人税等	67,683	144,643
賞与引当金	19,750	22,700
役員賞与引当金	24,800	30,200
その他	174,296	151,437
流動負債合計	718,065	776,259
固定負債		
リース債務	34,892	16,742
繰延税金負債	12,520	11,697
役員退職慰労引当金	72,352	78,392
退職給付に係る負債	38,108	47,891
資産除去債務	3,640	3,640
その他	14,944	14,944
固定負債合計	176,458	173,308
負債合計	894,524	949,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,838,647	2,164,366
自己株式	△188,103	△188,103
株主資本合計	2,885,738	3,211,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,921	140,672
為替換算調整勘定	19,684	12,702
その他の包括利益累計額合計	169,605	153,374
純資産合計	3,055,344	3,364,832
負債純資産合計	3,949,869	4,314,401

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	3,996,701	4,598,413
売上原価	※4 2,362,215	※4 2,860,278
売上総利益	1,634,486	1,738,135
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,096,336	※1, ※2 1,134,232
営業利益	538,150	603,902
営業外収益		
受取利息	361	506
受取配当金	4,013	4,516
投資事業組合運用益	9,021	6,586
受取賃貸料	8,566	8,337
その他	727	427
営業外収益合計	22,689	20,372
営業外費用		
支払利息	797	427
不動産賃貸費用	3,732	3,861
為替差損	992	1,179
営業外費用合計	5,523	5,468
経常利益	555,316	618,807
特別利益		
投資有価証券売却益	25,859	9,113
資産除去債務戻入益	2,867	—
特別利益合計	28,727	9,113
特別損失		
減損損失	※5 25,336	—
固定資産除却損	※3 1,176	—
投資有価証券評価損	75,565	—
投資有価証券償還損	11,249	—
特別損失合計	113,327	—
税金等調整前当期純利益	470,716	627,920
法人税、住民税及び事業税	169,550	218,200
法人税等調整額	△7,384	△899
法人税等合計	162,165	217,300
当期純利益	308,550	410,619
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	308,550	410,619

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	308,550	410,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,668	△9,249
為替換算調整勘定	7,159	△6,982
その他の包括利益合計	※1,※2 65,828	※1,※2 △16,231
包括利益	374,378	394,388
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	374,378	394,388
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	1,598,017	△188,103	2,645,108
当期変動額					
剰余金の配当			△67,920		△67,920
親会社株主に帰属する当期純利益			308,550		308,550
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	240,630	—	240,630
当期末残高	639,307	595,887	1,838,647	△188,103	2,885,738

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	91,253	12,524	103,777	2,748,886
当期変動額				
剰余金の配当				△67,920
親会社株主に帰属する当期純利益				308,550
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	58,668	7,159	65,828	65,828
当期変動額合計	58,668	7,159	65,828	306,458
当期末残高	149,921	19,684	169,605	3,055,344

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	1,838,647	△188,103	2,885,738
当期変動額					
剰余金の配当			△84,900		△84,900
親会社株主に帰属する当期純利益			410,619		410,619
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	325,718	—	325,718
当期末残高	639,307	595,887	2,164,366	△188,103	3,211,457

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	149,921	19,684	169,605	3,055,344
当期変動額				
剰余金の配当				△84,900
親会社株主に帰属する当期純利益				410,619
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	△9,249	△6,982	△16,231	△16,231
当期変動額合計	△9,249	△6,982	△16,231	309,487
当期末残高	140,672	12,702	153,374	3,364,832

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	470,716	627,920
減価償却費	35,502	65,661
減損損失	25,336	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,488	1,394
賞与引当金の増減額 (△は減少)	250	2,950
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△800	5,400
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,502	6,040
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,286	9,783
受取利息及び受取配当金	△4,374	△5,022
投資事業組合運用損益 (△は益)	△9,021	△6,586
支払利息	797	427
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,859	△9,113
投資有価証券評価損益 (△は益)	75,565	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	11,249	—
固定資産除却損	1,176	—
資産除去債務戻入益	△2,867	—
為替差損益 (△は益)	992	1,179
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,672	△16,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,768	△71,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,106	4,216
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,305	△31,732
その他	△62,176	12,197
小計	528,758	596,817
利息及び配当金の受取額	4,374	5,022
利息の支払額	△797	△427
法人税等の支払額	△296,601	△144,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	235,734	457,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△629,665	△760,706
定期預金の払戻による収入	491,641	735,681
有形固定資産の取得による支出	△27,169	△155,327
無形固定資産の取得による支出	—	△3,050
投資有価証券の売却による収入	40,699	14,000
投資有価証券の償還による収入	20,776	—
貸付金の回収による収入	1,180	980
その他	41,134	13,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,403	△155,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	970,000	870,000
短期借入金の返済による支出	△990,000	△890,000
長期借入金の返済による支出	△45,590	—
リース債務の返済による支出	△14,397	△14,963
配当金の支払額	△67,832	△84,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,819	△119,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,855	△5,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,366	176,641
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,890	1,405,257
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,405,257	※ 1,581,898

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 神府貿易（上海）有限公司

- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。

- (2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社ヤクニック

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神府貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成28年3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
	526,918千円	586,707千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
建物及び構築物	35,184千円	32,884千円
土地	460,829	460,829
計	496,014	493,714

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	50,000千円	40,000千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
給料及び賞与	368,728千円	386,108千円
役員報酬	109,500	106,650
賞与引当金繰入額	18,050	20,700
役員賞与引当金繰入額	24,800	30,200
退職給付費用	18,004	15,337
役員退職慰労引当金繰入額	12,502	8,240
貸倒引当金繰入額	△107	1,442

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
	69,017千円	89,370千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
建物及び構築物	1,023千円	－千円
機械装置及び運搬具	120	－
その他	32	－
計	1,176	－

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	5,072千円	26,369千円

(注) たな卸資産評価損は、重要性が増したため、当連結会計年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しております。

※5 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道札幌市	遊休資産	建物及び構築物、その他

当社グループは、事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,336千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物19,681千円、その他5,655千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却可能価額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	110,250千円	△14,030千円
組替調整額	△30,010	-
計	80,239	△14,030
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,159	△6,982
税効果調整前合計	87,399	△21,012
税効果額	△21,571	4,781
その他の包括利益合計	65,828	△16,231

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	80,239千円	△14,030千円
税効果額	△21,571	4,781
税効果調整後	58,668	△9,249
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	7,159	△6,982
税効果額	-	-
税効果調整後	7,159	△6,982
その他の包括利益合計		
税効果調整前	87,399	△21,012
税効果額	△21,571	4,781
税効果調整後	65,828	△16,231

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	-	-	6,140,850
合計	6,140,850	-	-	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,822	-	-	480,822
合計	480,822	-	-	480,822

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	67,920	12	平成26年6月30日	平成26年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	84,900	利益剰余金	15	平成27年6月30日	平成27年9月24日

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,822	—	—	480,822
合計	480,822	—	—	480,822

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	84,900	15	平成27年6月30日	平成27年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月23日 定時株主総会	普通株式	101,880	利益剰余金	18	平成28年6月30日	平成28年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,860,433千円	2,062,100千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△455,176	△480,201
現金及び現金同等物	1,405,257	1,581,898

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両及び事務機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。そのため、与信管理規程に沿って運用を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であり、株価の下落リスクがあります。そのため、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は主として運転資金（短期）であり、金利変動リスクがあります。現在の金利水準は低く、運転資金は、短期間で決済されるため金利変動リスクは低いと考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,860,433	1,860,433	—
(2) 受取手形及び売掛金	601,839	601,839	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	354,731	354,731	—
資産計	2,817,004	2,817,004	—
(1) 未払金	198,974	198,974	—
負債計	198,974	198,974	—

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,062,100	2,062,100	—
(2) 受取手形及び売掛金	620,996	620,996	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	348,377	348,377	—
資産計	3,031,473	3,031,473	—
(1) 未払金	208,504	208,504	—
負債計	208,504	208,504	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価については、市場価格等によっております。

負 債

(1) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
非上場株式	27,131	22,244
投資事業有限責任組合への出資金	18,728	10,629

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,860,433	—	—	—
受取手形及び売掛金	601,839	—	—	—
合計	2,462,273	—	—	—

当連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,062,100	—	—	—
受取手形及び売掛金	620,996	—	—	—
合計	2,683,096	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	354,731	159,259	195,471
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	354,731	159,259	195,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		354,731	159,259	195,471

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額27,131千円) 及び投資事業有限責任組合への出資金 (連結貸借対照表計上額18,728千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成28年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	340,864	148,874	191,989
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	340,864	148,874	191,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,513	10,385	△2,872
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,513	10,385	△2,872
合計		348,377	159,259	189,117

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額22,244千円) 及び投資事業有限責任組合への出資金 (連結貸借対照表計上額10,629千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	40,699	25,859	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	40,699	25,859	—

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	14,000	9,113	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14,000	9,113	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について75,565千円（その他有価証券のその他75,565千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、給付額の一部を特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	25,822千円	38,108千円
退職給付費用	19,719	18,094
退職給付の支払額	△375	△1,038
制度への拠出額	△7,058	△7,273
退職給付に係る負債の期末残高	38,108	47,891

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	146,532千円	163,126千円
年金資産	△108,423	△115,234
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,108	47,891
退職給付に係る負債	38,108	47,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,108	47,891

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度19,719千円 当連結会計年度18,094千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	12,217	14,550
役員退職慰労引当金	23,209	23,807
減価償却超過額	4,963	4,956
たな卸資産評価損	7,261	6,764
賞与引当金	6,483	6,968
投資有価証券評価損	51,017	42,490
一括償却資産	136	331
貸倒引当金	4,124	2,842
税務上の繰越欠損金	9,740	9,238
資産除去債務	1,167	1,105
未払事業税	5,459	9,642
その他	3,586	3,754
繰延税金資産小計	129,368	126,451
評価性引当額	△73,482	△69,681
繰延税金資産合計	55,886	56,770
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△83	△68
その他有価証券評価差額金	△54,684	△49,902
繰延税金負債合計	△54,768	△49,971
繰延税金資産の純額	1,118	6,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	以下であるため注記を省略しております。	0.7
評価性引当額の増減		△0.4
役員賞与引当金		1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.1
住民税均等割		1.1
税額控除		△2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8
連結子会社との税率差異		△0.2
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は150千円減少し、法人税等調整額が2,926千円、その他有価証券評価差額金が2,776千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当社グループの事業セグメントは、無煙ロースター関連事業及び飲食事業であります。飲食事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社グループは当連結会計年度中に飲食事業から撤退しております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

当社グループの事業セグメントは、無煙ロースター関連事業及び飲食事業であります。飲食事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度の減損損失は25,336千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり純資産額	539円81銭	594円49銭
1株当たり当期純利益金額	54円51銭	72円55銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	308,550	410,619
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 （千円）	308,550	410,619
普通株式の期中平均株式数 （株）	5,660,028	5,660,028

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	80,000	0.331	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	15,614	17,973	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	34,892	16,742	—	平成29年～32年
合計	150,506	114,715	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,716	4,470	1,554	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,042,274	2,251,160	3,473,520	4,598,413
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	155,788	370,100	517,619	627,920
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	98,785	234,393	305,998	410,619
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.45	41.41	54.06	72.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.45	23.96	12.65	18.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,977	2,023,025
受取手形	156,158	109,599
売掛金	※2 456,115	※2 518,012
商品及び製品	22,340	35,777
仕掛品	31,302	44,655
原材料及び貯蔵品	163,206	213,023
前払費用	4,725	5,861
繰延税金資産	13,585	18,372
その他	15,252	10,272
流動資産合計	2,687,664	2,978,599
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 92,735	※1 85,656
構築物	3,727	5,580
機械及び装置	3	0
工具、器具及び備品	60,329	101,637
土地	※1 461,679	※1 534,337
リース資産	38,617	26,374
有形固定資産合計	657,092	753,587
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,745
リース資産	9,259	6,539
電話加入権	2,839	2,839
無形固定資産合計	12,099	12,123
投資その他の資産		
投資有価証券	400,590	381,250
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	36,958	36,958
長期貸付金	4,880	4,040
破産更生債権等	7,964	9,358
その他	134,754	132,577
貸倒引当金	△12,864	△14,258
投資その他の資産合計	572,283	549,926
固定資産合計	1,241,475	1,315,636
資産合計	3,929,139	4,294,236

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,440	120,799
短期借入金	※1 100,000	※1 80,000
リース債務	15,614	17,973
未払金	※2 198,974	208,504
未払費用	36,048	38,938
未払法人税等	67,501	144,456
前受金	82,954	79,061
預り金	17,391	19,559
賞与引当金	19,750	22,700
役員賞与引当金	24,800	30,200
その他	43,169	11,753
流動負債合計	721,645	773,945
固定負債		
リース債務	34,892	16,742
繰延税金負債	12,520	11,697
退職給付引当金	38,108	47,891
役員退職慰労引当金	72,352	78,392
資産除去債務	3,640	3,640
長期預り保証金	14,944	14,944
固定負債合計	176,458	173,308
負債合計	898,104	947,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金		
資本準備金	595,887	595,887
資本剰余金合計	595,887	595,887
利益剰余金		
利益準備金	159,826	159,826
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	574,196	899,391
利益剰余金合計	1,834,022	2,159,218
自己株式	△188,103	△188,103
株主資本合計	2,881,114	3,206,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,921	140,672
評価・換算差額等合計	149,921	140,672
純資産合計	3,031,035	3,346,981
負債純資産合計	3,929,139	4,294,236

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	※1 3,923,964	※1 4,563,010
売上原価	2,347,049	2,848,444
売上総利益	1,576,915	1,714,566
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△107	1,442
役員報酬	107,700	106,650
役員賞与引当金繰入額	24,800	30,200
役員退職慰労引当金繰入額	12,502	8,240
給料及び賞与	354,278	382,068
賞与引当金繰入額	18,050	20,700
退職給付費用	17,595	15,337
減価償却費	19,011	20,081
その他	※1 487,042	※1 527,479
販売費及び一般管理費合計	1,040,872	1,112,198
営業利益	536,042	602,367
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	4,286	4,887
投資事業組合運用益	9,021	6,586
受取賃貸料	8,566	8,337
その他	312	393
営業外収益合計	22,187	20,204
営業外費用		
支払利息	439	356
不動産賃貸費用	3,732	3,861
営業外費用合計	4,172	4,217
経常利益	554,057	618,354
特別利益		
投資有価証券売却益	25,859	9,113
特別利益合計	25,859	9,113
特別損失		
固定資産除却損	1,176	—
投資有価証券評価損	75,565	—
投資有価証券償還損	11,249	—
関係会社清算損	47,050	—
関係会社債権放棄損	※1 19,886	—
特別損失合計	154,927	—
税引前当期純利益	424,990	627,467
法人税、住民税及び事業税	169,400	218,200
法人税等調整額	△6,474	△828
法人税等合計	162,925	217,371
当期純利益	262,064	410,095

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		567,525	84.4	686,144	80.5
II 労務費		74,859	11.1	94,256	11.0
III 経費	※1	30,163	4.5	72,089	8.5
当期総製造費用		672,547	100.0	852,490	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,628		1,801	
期末仕掛品たな卸高		1,801		1,129	
他勘定振替高	※2	3,223		4,022	
当期製品製造原価		669,150		849,140	

原価計算の方法

総合原価計算制度を採用しております。

(注)

前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
※1 経費の主な内訳		※1 経費の主な内訳	
減価償却費	9,073千円	減価償却費	42,886千円
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	452千円	販売費及び一般管理費	225千円
有形固定資産	2,771千円	有形固定資産	3,797千円

【原材料売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料仕入高より振替		404,626	99.0	453,753	98.8
II 荷造運賃		3,945	1.0	5,451	1.2
当期原材料売上原価		408,572	100.0	459,204	100.0

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)		当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 工事材料費		176,363	15.8	216,790	15.4
II 工事外注費		897,737	80.3	1,136,899	81.1
III 荷造運賃		43,654	3.9	48,974	3.5
当期総工事費用		1,117,755	100.0	1,402,664	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,478		29,500	
期末仕掛品たな卸高		29,500		43,525	
当期工事売上原価		1,116,733		1,388,639	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,100,000	380,051	1,639,878	△188,103	2,686,969	
当期変動額										
剰余金の配当						△67,920	△67,920		△67,920	
当期純利益						262,064	262,064		262,064	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	194,144	194,144	—	194,144	
当期末残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,100,000	574,196	1,834,022	△188,103	2,881,114	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	91,253	91,253	2,778,222
当期変動額			
剰余金の配当			△67,920
当期純利益			262,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,668	58,668	58,668
当期変動額合計	58,668	58,668	252,812
当期末残高	149,921	149,921	3,031,035

当事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,100,000	574,196	1,834,022	△188,103	2,881,114
当期変動額									
剰余金の配当						△84,900	△84,900		△84,900
当期純利益						410,095	410,095		410,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	325,195	325,195	—	325,195
当期末残高	639,307	595,887	595,887	159,826	1,100,000	899,391	2,159,218	△188,103	3,206,309

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	149,921	149,921	3,031,035
当期変動額			
剰余金の配当			△84,900
当期純利益			410,095
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,249	△9,249	△9,249
当期変動額合計	△9,249	△9,249	315,946
当期末残高	140,672	140,672	3,346,981

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
建物	35,184千円	32,884千円
土地	460,829	460,829
計	496,014	493,714

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期借入金	50,000千円	40,000千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
短期金銭債権	10,516千円	7,430千円
短期金銭債務	209	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	37,819千円	32,356千円
販売費及び一般管理費	318	18
営業取引以外の取引による取引高	19,886	—

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金 (当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式0千円、関係会社出資金36,958千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式0千円、関係会社出資金36,958千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	12,217千円	14,550千円
役員退職慰労引当金	23,209	23,807
減価償却超過額	4,963	4,956
たな卸資産評価損	7,261	6,764
関係会社出資金評価損	10,593	10,034
賞与引当金	6,483	6,968
投資有価証券評価損	51,017	42,490
一括償却資産	136	331
資産除去債務	1,167	1,105
貸倒引当金	4,124	2,842
未払事業税	5,459	9,642
その他	3,533	3,629
繰延税金資産小計	130,168	127,123
評価性引当額	△74,335	△70,477
繰延税金資産合計	55,833	56,646
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△83	△68
その他有価証券評価差額金	△54,684	△49,902
繰延税金負債合計	△54,768	△49,971
繰延税金資産の純額	1,065	6,674

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当事業年度 (平成28年6月30日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
評価性引当額の増減	△0.1	△0.3
役員賞与引当金	2.1	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割	1.6	1.1
税額控除	△2.3	△2.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	0.8
その他	△0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	34.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.8%から、平成28年7月1日に開始する事業年度及び平成29年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は150千円減少し、法人税等調整額が2,926千円、その他有価証券評価差額金が2,776千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有形 固定資産	建物	92,735	210	—	7,288	85,656	288,330
	構築物	3,727	2,459	—	605	5,580	40,196
	機械及び装置	3	—	—	3	0	2,429
	工具、器具及び 備品	60,329	81,808	—	40,500	101,637	215,390
	土地	461,679	72,658	—	—	534,337	—
	リース資産	38,617	—	—	12,243	26,374	38,663
	計	657,092	157,136	—	60,641	753,587	585,011
無形 固定資産	ソフトウェア	—	3,050	—	305	2,745	—
	リース資産	9,259	—	—	2,720	6,539	—
	電話加入権	2,839	—	—	—	2,839	—
	計	12,099	3,050	—	3,025	12,123	—

(注) 1. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、新機種の部品金型78,781千円であります。

2. 土地の当期増加額は、社員駐車場用土地72,658千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
貸倒引当金	12,864	1,942	548	14,258
賞与引当金	19,750	22,700	19,750	22,700
役員賞与引当金	24,800	30,200	24,800	30,200
役員退職慰労引当金	72,352	8,240	2,200	78,392

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.shinpo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）平成27年9月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年9月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第46期第1四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日東海財務局長に提出

第46期第2四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日東海財務局長に提出

第46期第3四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月10日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 9月26日

シンボ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンボ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンポ株式会社の平成28年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、シンポ株式会社が平成28年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 9月26日

シンポ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンポ株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンポ株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年9月26日
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長田中利明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年6月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮し、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全体的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」、及び「たな卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年9月26日
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田中利明は、当社の第46期（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。